

## 地域で支える安全安心なまちづくり事業 - まちの保安官制度



提案者	特定非営利活動法人 西大津駅周辺防犯推進協議会
県行政	子ども青少年局・県民活動課（～H18 県民生活課）
警察本部	生活安全企画課・大津署
大津市	自治振興課・都市再生室
コーディネーター	石井布紀子氏（H18～）
オブザーバー	淡海ネットワークセンター（H18～）

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の自主防犯組織では、防犯活動の実効性に限界がある。</li> <li>・同じ地域で消防団と防犯組織の位置づけに違いがある。</li> <li>・行政からの補助（期間限定）がなくなると継続的な活動が困難。</li> <li>・他の取り組み状況が分からない。</li> </ul>
目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で自主防犯活動を実効性のあるものにしていくため、警察との役割分担を明確にしながら、まちの保管官制度の創設を検討する。</li> <li>・県民の犯罪に対する不安感や犯罪認知件数の低減につながるような、自主防犯活動をレベルに応じて支援・促進・活性化する仕組みを検討する。</li> </ul>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現法規上は職務質問権の民間人付与は困難であることを明確にできた。</li> <li>・関係団体へのアンケート(H18.9)により、活動の課題点が明らかになった。</li> <li>・先進地域の事例調査（H17 山梨県富士河口湖町）や学習会（H17 小出東大教授）安全安心まちづくりワークショップ参加（H18 新潟県長岡市）により、全国状況を共有できた。</li> <li>・防犯活動の傷害保険について業者から聞き取りを行い制度設計提案をした。</li> <li>・当初提案から目標設定から、汎用性のある制度検討に変更した。</li> </ul>
課題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県下で使える制度設計ができていない。 H 1 9 で策定予定</li> <li>・アンケート結果を現場で活かせていない。 H 1 9 で実施予定</li> </ul>
実施回数	<p>H 1 7      7 回開催（延べ 9 0 人参加）</p> <p>H 1 8      8 回開催（延べ 8 2 人参加）</p> <p>H 1 9      月 1 回程度開催予定（第 1 回 5/16）</p>

# つながる・かがやく・かわる ～ しが環境学習推進ネットづくりプロジェクト



提案者	特定非営利活動法人 NPO子どもネットワークセンター天気村 琵琶湖博物館はしかけグループ びわたん
県行政	環境政策課（環境学習支援センター） 公募職員 5名（情報政策課・子ども青少年局・自然環境保全課・ 琵琶湖再生課・森林センター）
草津市	まちづくり課（H18）
その他	環境レイカーズ、おうみ未来塾卒業生

**課題認識**

- ・環境学習プログラムは各機関や所属で連携なくバラバラ実施していることが多く、学習者にとってもどれを選択すればよいのか分かりにくく、効果、効率の面からも改善する必要がある。
- ・環境だけの視点では、参加しても学習者の力（生きる力）になっていない。

**目 標**

- ・環境学習を環境だけの視点で捉えるのではなく、防災や福祉など多分野と絡らめて身近感のある子どもに身に付くモデルプログラムを実施し、分野横断的な事業モデルを構築する。
- ・各施設や各所属で実施している事業について、互いの取り組みを知ることにより、参加者、実施者（行政・NPO）にメリットのある連携モデルを実施する。（環境学習のつどい）

**成 果**

- ・部活内部での議論により、環境防災プログラムを策定し試行的に実施した。（H18 2回）
- ・「環境学習のつどい」（H18）において、関係施設の協力を得て、体験プログラム、環境ほっとカフェを企画運営し、施設間連携の目出しができた。
- ・庁内関係所属を集めたワークショップを実施し（H18 1回）、県関連事業のフィールドごとの整理や互いを知る場を設定した。

**課題対応**

・環境防災プログラムが根付いていない。	H19	自治会や自治防災組織と連携して実施予定
・庁内連携の目出しができていない。	H19	ワークショップを複数回開催予定
・協働によるメリットが分かりにくい。	H19	モデルとしての事業成果をPRする

**実施回数**

H17	10回開催（延べ 99人参加）
H18	14回開催（延べ114人参加） （環境防災プログラム、庁内ワークショップ含む）
H19	月1回程度開催予定（第1回 4/12）



環境防災プログラムの様子

## 持続可能な社会を実現するための県民行動とは？

## - フードマイレージ・ウッドマイレージの低減



提案者	水政課琵琶湖環境政策室
NPO	特定非営利活動法人HCCグループ（公募） 特定非営利活動法人エコ村ネットワーキング（公募） 安曇川流域・森と家づくりの会（公募）
県行政	林務緑政課・農業経営課・環境こだわり農業課・森林センター(H18) 公募職員1名（高島市出向）
関係機関	滋賀県地球温暖化防止センター 滋賀県立大学環境科学部

課題認識 ・CO<sub>2</sub>を削減し、環境負荷の低い持続可能な社会づくりを進めていくための有効な手立てが少ない。

目 標 ・有効な指標としてのマイレージを調査研究し、実証実験を踏まえなが県民、事業者に普及するための方策を検討する。  
・対象品目について、現状と県内自給した場合のCO<sub>2</sub>排出量のデータを蓄積する。

成 果 ・県内産の木材、野菜の流通量、経路について一定の整理ができた。  
（ウッドマイレージ・フードマイレージの算定ができた。）  
・マイレージ指標を使い、県内産物を優先利用した場合の効果が整理できた。  
・県民アンケートの実施によりマイレージ指標の関心度について一定把握できた。  
・協働による報告書を作成できた。

課 題 ・マイレージ指標を表示した販売実験ができず有効性の検証ができなかった。  
（環境ビジネスメッセ等でのPRまで）  
・目標設定が状況によりうまく合意できず、離脱者があった。

実施回数 H17 8回開催（延べ 96人参加）

H18 13回開催（延べ114人参加）  
（環境ビジネスメッセ・西武ヨックンガセンターアンケート調査含む）